

# 私学助成

## 保護者負担の軽減・教育条件の維持向上のため 891億余円を計上します

県民文化局学事振興課  
私学振興室助成グループ  
内 線 2471・2472  
(ダイヤル)052-954-6187

### 【設置者に対する助成】

◎経常費補助	38,195,377千円
◆高等学校（全日制）	
一般補助	生徒1人当たり 363,708円 → 369,378円 (101.6%)
生徒数	59,243人 → 58,807人 [ 99.3%]
教育条件向上推進費補助	1,269,831千円 → 1,312,119千円 (103.3%)
◆幼稚園	
一般補助	園児1人当たり 202,821円 → 206,404円 (101.8%)
園児数	33,989人 → 27,395人 [ 80.6%]
幼児教育充実推進費補助	2,716,329千円 → 3,066,080千円 (112.9%)
・幼児教育の充実を図るため、幼稚園教諭の確保に対する補助制度を創設	438,000千円
◆専修学校高等課程	
一般補助	生徒1人当たり 151,227円 → 153,647円 (101.6%)
生徒数	7,115人 → 6,989人 [ 98.2%]
◎施設整備整備費補助	2,500,000千円
◎幼稚園特別支援教育費補助	2,276,776千円
・園児1人当たり	784,000円

### 【保護者に対する助成】

◎授業料軽減補助	31,217,029千円
※いわゆる高校無償化により所得制限を撤廃	
◆高等学校（全日制）及び中等教育学校後期課程	◆高等学校（通信制）
・1人当たり単価（年額）457,200円	・1人当たり単価（年額）337,200円
◆専修学校高等課程	
・1人当たり単価（年額）457,200円	〔他に通信制高校併修者への補助 51,600円〕
◎入学納付金補助	4,614,342千円
※所得制限を廃止し、本県独自に実質無償化	
◆高等学校（全日制）	◆高等学校（通信制）
・1人当たり単価（年額）200,000円	・1人当たり単価（年額）34,000円
◆専修学校高等課程	
・1人当たり単価（年額）170,000円	〔他に通信制高校併修者への補助 19,000円〕
◎高等学校等学習者用端末購入費補助（新規）	464,175千円
・1人当たり上限額 100,000円	
◎幼稚園授業料等軽減補助	2,427,028千円
・幼児教育の無償化 1人当たり単価（年額）322,200円（所得制限なし）	
◎専修学校専門課程授業料等軽減補助	3,790,361千円
・1人当たり上限額（年額）授業料590,000円 入学金160,000円	

2026年度 愛知県私立学振興関係予算概要（専修学校・各種学校（外国人学校を除く）関係分）

区分	事業名	2025年度 千円	2026年度 千円	増減		説明
				金額 千円	率 %	
設置者	私立学校経常費補助金	千円	千円	51,724	103.2	専修学校 151,227円→153,647円 学校法人立 7,115人→6,989人 非学校法人立 15,500円→16,500円 授業目的公衆送信補償金分 28,463人→29,921人 11,161千円→12,965千円 特別補助金 200千円（前年同額） 外部人材活用分 26,100千円→27,000千円
		千円	千円	800,000	147.1	各種学校（1校当たり） 800千円（前年同額） 548.1千円（前年同額）
の助成	私立学校施設整備費補助金 （幼稚園・小学校・中学校・高等学校等全体）	千円	千円	800,000	147.1	対象事業（高等課程・専門課程） 校舎・屋内運動場・武道場・プール等；増改築・大規模修繕・耐震対策・防災対策・アスベスト対策 防犯対策・空調整備・ICT教育設備整備・スクールバス購入費等 補助率 高等課程：1/3以内（耐震改築、耐震補強工事、アスベスト対策工事、情報通信、空調整備） ICT教育設備整備は1/2以内） 専門課程：1/2以内（増築、改築（その他）、大規模修繕、防犯対策、スクールバス購入費は1/3以内） 国庫補助事業に応募したものの不採択や補助率が下がった場合は県が定める補助率まで補助 空調整備の県独自の上乗せ補助は、2026年度までの時限措置
		千円	千円	886	100.7	日本私立学校振興・共済事業団の長期給付掛金率 170.97/1000（見込）のうち補助率 8/1000
教職員福利	私立学校教職員共済費補助金	千円	千円	0	100.0	専修学校各種学校連合会補助金
		千円	千円	759,725	127.7	対象生徒数 6,871人→7,333人（外に学び直し支援分4人→0人） 補助単価（年額）457,200円（前年度：甲 416,400円、乙 208,800円、その他 118,800円） 【通信制併修分】 51,600円（前年度：甲 51,600円 乙 25,200円）
生徒	私立高等学校等授業料軽減補助金 （専修学校高等課程）	千円	千円	458	88.9	対象生徒数 2人→1人 補助単価（年額）457,200円（前年度：加算分 396,000円、一律分 118,800円）
		千円	千円	△57		高等教育の無償化 【従来区分】（住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（年収380万円未満）の生徒が対象） 対象生徒数 授業料：2,922人→2,718人 入学金：1,057人→1,029人 補助単価（年額）授業料 590,000円（前年同額） 入学金 160,000円（前年同額） ※準ずる世帯の生徒には2/3または1/3を補助
の助成	私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	千円	千円	△838,455	81.9	【理工農系区分】：生徒が農業分野または工業分野の学科に所属し、年収380万円以上600万円未満程度の世帯 対象生徒数 授業料：110人→268人 入学金：38人→99人 補助単価（年額）授業料：147,500円（前年同額） 入学金：40,000円（前年同額） 【多子世帯区分】：扶養する子の数が3人以上の世帯 対象生徒数 授業料：4,680人→3,502人 入学金：2,015人→1,767人 補助単価（年額）授業料：590,000円（前年同額） 入学金：160,000円（前年同額）
		千円	千円	47,890	126.1	対象生徒数 1,247人→2,118人 ※住民税非課税世帯及び年収490万円未満の生徒が対象 支給額（年額）生活保護世帯 52,600円（前年同額） 非課税世帯 152,000円（前年同額） 年収270～380万円未満世帯 50,670円（新規） 年収380～490万円未満世帯 38,000円（新規）
の助成	私立高等学校等奨学給付金支給費	千円	千円	134,217	139.3	対象生徒数 2,256人→2,694人 補助単価（年額）170,000円（前年度：甲 150,000円、乙 75,000円） 【通信制併修分】 19,000円（前年度：甲 19,000円、乙 9,500円）
		千円	千円	67,875	皆増	対象生徒数 761人 生活保護・住民税非課税世帯（年収270万円未満）：100,000円（補助率10/10） ひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯（年収432万円未満））：75,000円（補助率3/4） 多子世帯のうち年収600万円未満：75,000円（補助率3/4）
計		11,354,909	12,378,714	1,023,805	109.0	